社会資本総合整備計画　事後評価書

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

計画の名称	1　岐阜県建築物等安全ストック整備計画		
計画の期間	平成22年度　～　平成27年度　（6年間）	交付対象	岐阜県および４２市町村

計画の目標

住宅・建築物の耐震化・アスベスト対応、狭あい道路対策等を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。

計画の成果目標（定量的指標）

・岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合
・大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H22当初）	中間目標値（H25末）	最終目標値（H27末）	備考
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（単位：%）	71%	-	90%	・岐阜県強靭化計画に基づき実施される要素事業：1-A1-1（耐震事業）、1-A1-3、1-C-1
大規模盛土造成地変動予測調査実施状況等をもとに算出する。（実施した割合）＝（大規模盛土造成地変動予測実施調査等によりその有無を把握した市町村数）／（全市町村数）（単位：%）	0%	-	47%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	6853百万円	A	5483百万円	B	0百万円	C	1370百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	20.0%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

「岐阜県事業評価監視委員会」において意見聴取

事後評価の実施時期

平成29年1月25日

公表の方法

岐阜県ホームページに掲載

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県 他42市町村	直／間	行政/個人			住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト調査及び除去・既存エレベーター改修 県内全域								4,766	－
1-A1-2	住宅	一般	岐阜県 他3市	直	行政			狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等 県・瑞浪市・恵那市・海津市								100	－
1-A1-3	市街地	一般	岐阜県	直	行政			宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査 県								14	－
													合計				4,880	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26		全体事業費（百万円）	備考
												合計					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	岐阜県他42市町村	間接	個人	－	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震補強工事費補助	岐阜県他42市町村							89	
												合計				89	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	民間木造住宅耐震改修費に対して補助を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合が増加した。
・大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合が増加した。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（県内の耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の耐震化が想定より進まず、目標を達成することができなかった。
	最終実績値	78%（H25時点）		
指標②（大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合）	最終目標値	47%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	50%		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

３．特記事項（今後の方針等）

平成28年度以降も新たな社会資本総合整備計画に基づき、引き続き事業を実施し、安全・安心な住環境の促進を図る。